平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年5月12日

上場会社名　株式会社 リード　　上場取引所　東
コード番号　6982　URL　http://www.lead.co.jp
代表者　(役職名) 取締役社長　(氏名) 町田　肇
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長　(氏名) 小沢　崇　TEL 048-588-1121

定時株主総会開催予定日　平成23年6月29日　有価証券報告書提出予定日　平成23年6月30日
配当支払開始予定日　―
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	9,223	△3.7	△12	―	34	△70.3	△187	―
22年3月期	9,581	△8.0	64	―	116	―	39	―

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	△14.31	―	△7.9	0.4	△0.1
22年3月期	2.97	―	1.6	1.2	0.7

(参考) 持分法投資損益　23年3月期　―百万円　22年3月期　―百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	8,495	2,287	26.9	174.11
22年3月期	9,739	2,466	25.3	187.71

(参考) 自己資本　23年3月期　2,287百万円　22年3月期　2,466百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	515	△147	△469	1,996
22年3月期	1,140	△422	△445	2,098

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	―	―	―	1.00	1.00	13	33.7	0.5
23年3月期	―	―	―	0.00	0.00	―	―	―
24年3月期(予想)	―	―	―	―	―		―	

(注)平成24年3月期の期末の配当につきましては未定です。
配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示する予定です。

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

平成24年3月期の業績予想につきましては、現時点では合理的な算定が困難であるため未定です。
業績予想の開示が可能となった時点で速やかに開示する予定です。
なお、詳細は[1 経営成績 (1)経営成績に関する分析<次期の見通し>]をご覧ください。

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更　　：有

② ①以外の変更　　：有

[(注)詳細は、19～22ページ「重要な会計方針」をご覧ください。]

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	13,164,800 株	22年3月期	13,164,800 株
② 期末自己株式数	23年3月期	24,582 株	22年3月期	23,039 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	13,140,680 株	22年3月期	13,142,214 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)2ページ 「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご参照ください。

○添付資料の目次

１．経営成績 ……2
（１）経営成績に関する分析 ……2
（２）財政状態に関する分析 ……2
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 ……4
（４）事業等のリスク ……4
（５）継続企業の前提に関する重要事象等 ……6
２．企業集団の状況 ……7
３．経営方針 ……8
（１）会社の経営の基本方針 ……8
（２）目標とする経営指標 ……8
（３）会社の対処すべき課題 ……8
４．財務諸表 ……9
（１）貸借対照表 ……9
（２）損益計算書 ……12
（３）株主資本等変動計算書 ……14
（４）キャッシュ・フロー計算書 ……16
（５）継続企業の前提に関する注記 ……18
（６）重要な会計方針 ……19
（７）重要な会計方針の変更 ……22
（８）財務諸表に関する注記事項 ……23
（貸借対照表関係） ……23
（損益計算書関係） ……24
（株主資本等変動計算書関係） ……25
（キャッシュ・フロー計算書関係） ……26
（リース取引関係） ……26
（金融商品関係） ……26
（有価証券関係） ……26
（デリバティブ取引関係） ……26
（退職給付関係） ……26
（税効果会計関係） ……26
（資産除去債務関係） ……26
（賃貸等不動産関係） ……26
（関連当事者情報） ……26
（セグメント情報等） ……27
（持分法投資損益等） ……30
（１株当たり情報） ……30
（重要な後発事象） ……30
５．その他 ……31
（１）役員の異動 ……31

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、輸出・生産の増加などから緩やかな回復基調でスタートいたしましたが、その後、世界経済の回復の遅れ、円高の進行等に加え政策効果の息切れが重なり、平成22年秋頃から足踏み状態となりました。年明け以降、足踏み状態を脱し回復基調に戻りつつありましたが、平成23年３月11日に発生した東日本大震災の影響で年度末は経済活動が急速に停滞いたしました。

当社の売上高に大きな影響を与える自動車販売台数はエコカー補助金終了による反動で秋口以降低迷しており、東日本大震災後は大幅な落ち込みとなっています。また、平成23年３月の国内生産台数は前年同月より57.5%減少し、過去最大の落ち込みとなりました。

このような経済環境のなかで当事業年度売上高は9,223百万円(前期比3.7%減)となりました。

セグメント別売上高につきましては次のとおりです。

自動車用部品部門の売上高は、8,465百万円(前期比4.5%減)となりました。エコカー補助金終了前の駆け込み需要で年度前半は好調に推移いたしましたが、後半はその反動と期末月の震災の影響により受注が大幅に減少いたしました。自社製品部門の売上高は695百万円(前期比17.0%増)となりました。そのうち電子機器製品は、デジタル放送設備の増加等により70百万円の増加となりました。街路灯製品は、補助金を活用したＬＥＤ照明器具の販売増等により30百万円の増加となりました。その他駐輪設備の受注品は大型案件の減少により62百万円(前期比49.3%減)となりました。

損益面につきましては、原価低減改善活動や固定費削減のためのリストラを実施しましたが、主要受注先のモデルチェンジ等により受注製品の加工比率が低下していることに加え、東日本大震災の影響により期末月の売上が半減したことから、営業損失は12百万円(前期は営業利益64百万円)となりました。53百万円の助成金収入もあり、経常利益は34百万円(前期は116百万円)となりました。特別利益は貸倒引当金戻入益等により17百万円、特別損失は金型等の除却損70百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額85百万円、投資有価証券評価損63百万円等により218百万円となりました。その結果、当期純損失は187百万円(前期は当期純利益39百万円)となりました。

・次期の見通し

今後のわが国経済は、新興国・資源国を中心とした海外経済の改善を背景に輸出を中心に緩やかな回復経路に戻ることが期待されますが、東日本大震災の影響で広範囲にわたる地域で生産設備や発電設備が毀損し、これを受けて一部の生産活動が大きく低下しており、先行きの見通しは予想し難い状況にあります。当社の売上高の大半を占める自動車部品におきましても、自動車メーカーの材料・部品の供給不足や電力事情の悪化に伴う生産調整等により、今後の受注動向が不透明であり、次期の見通しについては、現時点では予想することが困難であると判断し未定といたしました。今後開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

（２）財政状態に関する分析

①資産・負債及び純資産の状況

(イ)資産

当事業年度末における総資産は、前期末比1,243百万円減少し、8,495百万円となりました。

流動資産は受取手形が27百万円、製品が45百万円、原材料及び貯蔵品が51百万円、その他のうち未収入金が12百万円、未収還付法人税等が17百万円増加し、現金及び預金が88百万円、売掛金が723百万円減少したこと等により663百万円減少し、4,150百万円となりました。

固定資産は建物が31百万円、機械及び装置が157百万円、工具、器具及び備品が317百万円減少したこと等により有形固定資産が497百万円減少したこと、投資有価証券が22百万円、破産更生債権等が35百万円減少し、貸倒引当金が33百万円減少したこと等から投資その他の資産が48百万円減少したこと等により、546百万円減少し4,281百万円となりました。また、繰延資産の開発費が33百万円減少しました。

(ロ)負債

流動負債は支払手形が40百万円、買掛金が258百万円、短期借入金(１年内返済長期借入金を含む)が155百万円、未払金がファクタリング残高の減少等により292百万円、未払法人税等が67百万円、未払消費税が29百万円、役員及び従業員に対する短期債務が11百万円減少したこと等から855百万円減少し、4,072百万円となりました。

固定負債は繰延税金負債が18百万円、資産除去債務が94百万円、その他のうち長期未払金が42百万円増加し、長期借入金が295百万円、役員退職慰労引当金が制度廃止により73百万円減少したこと等から209百万円減少し、2,135百万円となりました。その結果負債全体では1,064百万円減少し、6,207百万円となりました。

(ハ)純資産

純資産は利益剰余金が201百万円減少、その他有価証券評価差額金が22百万円増加したこと等から178百万円減少し、その結果、純資産額は2,287百万円となりました。これにより自己資本比率は26.9%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ101百万円減少し、1,996百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(イ)営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は、515百万円（前事業年度は1,140百万円）となりました。収入の主な内訳としては、減価償却費619百万円、繰延資産償却額33百万円、投資有価証券評価損63百万円、有形固定資産除売却損69百万円、売上債権の減少731百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額85百万円、長期未払金の増加42百万円であり、支出の主な内訳は税引前当期純損失166百万円、役員退職慰労引当金の減少73百万円、貸倒引当金の減少30百万円、たな卸資産の増加99百万円、仕入債務の減少662百万円、未払消費税等の減少32百万円、法人税等の支払額103百万円です。

(ロ)投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、使用した資金は147百万円（前事業年度は422百万円）となりました。主に生産設備の有形固定資産取得に使用しました。

(ハ)財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、使用した資金は469百万円（前事業年度は445百万円）であります。借入による収入が753百万円に対し、短期借入金の返済100百万円、長期借入金の返済1,105百万円が主な支出です。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成19年３月期	平成20年３月期	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期
自己資本比率(%)	28.2	23.8	24.4	25.3	26.9
時価ベースの自己資本比率(%)	27.5	11.8	7.4	12.8	11.6
債務償還年数(年)	2.9	9.6	4.1	3.3	6.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	18.9	5.7	12.7	16.6	9.0

自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
※有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としている。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当に対する基本的な考え方は、収益力の強化を図り、安定的かつ継続的な配当を実施することにあります。同時に競争力を向上させるための設備投資や、同業他社と比較して劣勢である財務体質の強化を図る必要もあり、内部留保の充実も勘案しつつ業績に対応した配当を行ってまいります。

当期における期末配当は特別損失として、資産除去債務に伴う影響額85百万円、金型等の固定資産除却損70百万円、投資有価証券評価損63百万円等特別損失が218百万円あり、当期純損失187百万円を計上することから、誠に遺憾ではありますが無配とさせていただきます。

また、平成24年３月期につきましては、未定としております。

（４）事業等のリスク

当社の経営成績、株価および財務状況等に重大な影響を及ぼす可能性があると考えられるリスクは以下のようなものがあります。

当社はこれらリスク発生の可能性を認識したうえで、その回避および発生した場合の対応に努める所存でありますが、当社に関する投資判断は以下の記載事項および本書の他の記載事項も併せて慎重に検討した上で行なわれる必要があると考えております。

①依存度の高い販売先について

当社の平成23年3月期の売上高の83.2%を特定の顧客（富士重工業株式会社）に依存しております。景気後退による自動車販売の減少や外装部品の減少、及び同社の生産が海外に大幅にシフトした場合には、当社は海外に生産拠点がないことから、同社からの受注が減少することが考えられます。その他、同社からの受注状況によっては、当社の財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。

②競合について

当社の平成23年3月期は売上高の91.8%が自動車用部品であり自動車部品業界の動向に大きく左右されます。

近年の自動車部品業界はグローバル化による生産拠点の移転や部品の海外調達・モジュール化の拡大加速等、系列崩壊による競争の激化、環境問題への対策、技術革新の加速、リコールリスクの増大等、その環境は大きく変化しております。このような環境の変化に伴い、当社の製品・サービスは激しい価格競争にさらされております。

また、自社製品であるシステムラックや街路灯等についても、他業態からの新規参入により、自動車用部品同様激しい価格競争が免れません。

当社はコスト低減、事業の合理化、および事業構造の再編により競争力を強化すべく企業努力を積極的に行っておりますが、当社の企業努力や当社の市場における競争力の維持向上が何らかの理由で予定通り達成できない場合、当社の財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。

③技術革新への対応について

当社の将来の成長のためには、自動車用部品部門においては、高い信頼性と先進的な技術開発や生産技術のスピーディな提供、また自社製品部門においては、環境分野等における斬新的な商品の開発が不可欠であります。

このため、技術力の高いエンジニアやキーパーソンの育成、確保が重要であり、また、設備面では、デジタル開発や性能・信頼性解析等の拡充がさらに必要となっています。これらに対応するための投資金額は今後の展開によっては多大になることや、この投資が売上の増強や収益に必ずしも即効性をもって結びつかないこともあることから、当社の財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。

④製品の欠陥について

品質保証については検査体制を含め万全を期しておりますが、すべての製品について全く欠陥が生じないという保証はありません。また、街路灯等の自社製品も含め、製造物賠償責任保険に加入しておりますが、最終的に負担する賠償額を全てカバーしている保証はありません。さらに、これらの事態が惹き起されたときには、当社の評価にも影響を与える可能性があります。

⑤資材等の調達について

当社の生産活動には資材・部品等供給品を多数の業者から調達していますが、そのなかには特定の納入業者に依存しているものもあります。これらの資材・部品等の供給品が先方の何らかの事情により納入遅延や中断等があった場合は生産活動に支障をきたしますし、また、これらが欠陥品であった場合には製品の信頼性が問題になることから、当社の評価にも影響を与える可能性があります。

また、市況が大幅に高騰し、原材料の上昇を抑えられない場合には、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

⑥環境に関する法的規制について

当社の事業は騒音、大気汚染、水質汚濁、振動、土壌汚染、産業廃棄物処理、リサイクル、有害物質、電波等を規制するさまざまな環境に関する法規制を受けております。これらの規制が将来、より厳しくなり、対応するための費用増加により当社の財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。

⑦災害による影響について

当社は製造ラインの中断による潜在的なマイナス要因を最小にするために、すべての設備における定期的な災害防止検査と設備点検を行っております。しかし、生産施設で発生する災害、停電、またはその他の中断事象による影響を完全に防止または軽減できる保証はなく、生産能力が一時的に低下する可能性があります。

⑧有利子負債依存度について

当社は生産設備資金及び事業の運転資金を、主に金融機関からの借入金により調達しています。自動車用部品部門のモデルチェンジが重なると一時的に開発費用も嵩み、総資産に占める有利子負債の割合が高くなります。今後、金利が大幅に上昇した場合には当社の財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。

（単位：百万円、％）

	平成20年３月期	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期
有利子負債残高	4,285	4,181	3,745	3,309
総資産額	10,813	9,641	9,739	8,495
有利子負債依存度	39.6	43.4	38.5	39.0
支払利息及び社債利息	78	80	68	57

⑨人材の確保について

当社の製品についてお客様の満足を得るためには人材の確保と育成が重要でありますが、人材の流動化も進展しております。そのため、新規採用とともに中途採用の面からも積極的に人材を採用するとともに教育制度も充実させ、人材の育成も図っております。しかしながら少子化の影響等により人材の確保や育成が十分出来ない場合には当社の財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。

⑩東京証券取引所の上場廃止基準について

平成15年４月１日から東京証券取引所にて新たに施行された「株券上場廃止基準第２条（４）上場時価総額」では上場時価総額が１０億円に満たない場合において、上場廃止になる旨規定されております。

当社の財政状態および経営成績の悪化等、その他なんらかの影響により株価が76円を下回る状態が続くと上場廃止基準に抵触する恐れがあります。

なお、現下の株式市場の状況に鑑み、平成23年12月末までの間、基準が変更され上場時価総額が６億円に満たない場合となっております。この基準では株価が46円を下回る状態が続くと上場廃止基準に抵触する恐れがあります。

（５）継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

２．企業集団の状況

当社の事業内容は、屋外照明器具及びキャビネット類を主体とした自社製品と、板金及び樹脂成形加工を主体とした、自動車用部品などの受注加工製品とに大別することができます。

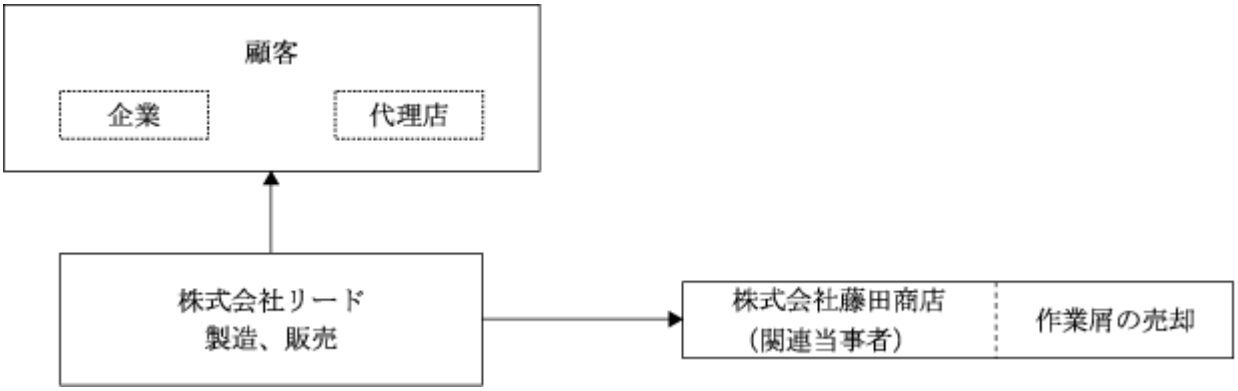
部門別		主要製品名	売上高比率(%)(注)
受注製品	自動車用部品	バンパー及びスポイラー等の外装部品 ハンドブレーキレバーシステム その他	91.8
	その他	駐輪場ラック	0.7
小計			92.5
自社製品		情報通信用ラック、測定試験用ラック、ケース 汎用電子機器用ケース、シャーシ ソーラー照明灯、ＬＥＤ照明灯	7.5
合計			100.0

（注） 売上高比率は第78期(平成22年４月１日～平成23年３月31日)の売上実績に基づき表示してあります。

［事業系統図］

上記を事業系統図で示すと次のとおりであります。

なお、㈱藤田商店の代表取締役 藤田恒好氏は、当社監査役であります。



３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社は、創業以来「製品を通じて社会に貢献する」を使命とし、この使命達成のため、「全社一丸」「誠意、熱意、創意」をモットーに、市場・顧客ニーズに応え、品質を重視し、経営効率を向上させ企業の存続と発展に必要な利益を確保することにより、社会に貢献することを経営理念としております。

これを実現するためには、安定した配当を実施できる強い体質の企業にすることであり、企業活動を律する枠組みであるコーポレート・ガバナンスを一層強化し、株主はもとより、お客様、お取引先、従業員、地域社会等のステークホルダーとの良好な関係を築き、企業倫理とコンプライアンス遵守をより徹底するとともに、地球の環境問題にも積極的に取組み、企業価値を高めるようにしてまいります。

（２）目標とする経営指標

当事業年度は、１．経営成績　(1)経営成績に関する分析で記した要因等により、経常利益34百万円、経常利益率0.4%となりました。

当社の収益環境は、業績回復の途次にあり、当面は経常利益率１％の確保をめざします。中長期目標としては経常利益率２％を達成すべく経営の効率化、高収益化を一層進め、安定した配当を継続実施出来る経営体質を確立いたす所存です。

（３）会社の対処すべき課題

わが国の景気は外需主導で回復基調にありましたが、平成23年３月11日の東日本大震災の影響により生産面を中心に下押し圧力の強い状態にあり、先行きは予測し難い状況となっております。また、当社の売上高の大半を占める自動車用部品においても、自動車メーカーの材料・部品の供給不足や電力事情の悪化に伴う生産調整等により売上高の大幅な減少が予想されます。このような経営環境を踏まえ対処すべき課題は、いかなる環境変化の中においても安定した利益が挙げられる収益構造を構築することにあります。そのためには更なる原価低減活動の推進や人員削減による固定費の圧縮により筋肉質の体質を創り上げるとともに、今後成長の見込まれる分野に積極的に経営資源を投入していくことが必要であります。

自動車メーカーは、低コスト車や低公害車の商品化が生き残りを賭けた重要課題となっています。そのため部品メーカーには、従来以上に原価低減や軽量化が強く要望され、それらのニーズに応えるべく新技術・生産技術の構築が求められています。これらに対応するため、今までのやり方にとらわれない新しい発想で省資源・省力化に取り組むとともに、製品開発から板金・樹脂成形・塗装・組立までの一貫生産体制の利点を活かし低コスト化を図る必要があります。

平成23年３月期は売上高の83.2%を富士重工業㈱に依存しております。このような状況に鑑みますと、自社製品事業（電子機器、街路灯）の売上増強を図り、当社全体の中で同事業の売上高比率を高めることが重要な課題となります。そのためには進展する通信・情報分野のニーズに的確に対応できる製品及びソーラー・ＬＥＤ・次世代光源による省エネ製品の開発と営業体制・販売網の強化を図る必要があります。

また、「安価で高品質な魅力ある製品」の創出と「業界トップレベルのセールス」を実現・継承できる人材育成も課題となります。

さらには、内部統制を一層充実させるとともに、品質及び環境保全のマネジメントシステムの運用展開を強化し、企業価値の向上と信頼性、社会性の確保に努めてまいります。

４．財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 (平成22年３月31日)	当事業年度 (平成23年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,098,015	2,009,787
受取手形	224,499	251,985
売掛金	1,847,388	1,123,726
製品	220,759	266,158
仕掛品	87,067	89,498
原材料及び貯蔵品	302,174	354,137
前渡金	18	－
前払費用	10,027	9,540
繰延税金資産	7,000	－
その他	23,613	54,498
貸倒引当金	△6,560	△9,080
流動資産合計	4,814,005	4,150,252
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	864,049	832,148
構築物（純額）	60,627	54,566
機械及び装置（純額）	947,002	789,394
車両運搬具（純額）	5,969	5,874
工具、器具及び備品（純額）	625,449	307,559
土地	1,726,170	1,726,170
リース資産（純額）	8,529	17,225
建設仮勘定	6,946	14,447
有形固定資産合計	4,244,744	3,747,386
無形固定資産		
ソフトウエア	32,219	25,517
その他	－	5,808
無形固定資産合計	32,219	31,325
投資その他の資産		
投資有価証券	393,599	370,999
出資金	10,510	10,510
従業員に対する長期貸付金	13,418	8,972
破産更生債権等	72,497	37,430
投資不動産	1,310	1,310
その他	123,942	104,073
貸倒引当金	△64,020	△30,650
投資その他の資産合計	551,257	502,646
固定資産合計	4,828,221	4,281,358
繰延資産		
開発費	97,222	63,888
繰延資産合計	97,222	63,888
資産合計	9,739,449	8,495,500

（単位：千円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形	106,077	65,446
買掛金	622,300	363,636
短期借入金	1,220,000	1,170,000
1年内返済予定の長期借入金	993,876	888,234
未払金	1,666,108	1,373,129
未払費用	517	297
未払法人税等	67,735	－
未払消費税等	29,399	－
前受金	205	0
預り金	7,902	6,211
賞与引当金	100,000	100,000
役員及び従業員に対する短期債務	105,162	93,214
設備関係支払手形	6,410	6,390
その他	2,008	6,070
流動負債合計	4,927,704	4,072,632
固定負債		
長期借入金	1,522,804	1,226,946
繰延税金負債	4,171	22,238
再評価に係る繰延税金負債	579,986	579,986
長期前受金	38,968	36,532
退職給付引当金	103,935	98,931
役員退職慰労引当金	73,100	－
資産除去債務	－	94,943
その他	21,997	75,464
固定負債合計	2,344,964	2,135,043
負債合計	7,272,668	6,207,676
純資産の部		
株主資本		
資本金	658,240	658,240
資本剰余金		
資本準備金	211,245	211,245
資本剰余金合計	211,245	211,245
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	726,048	524,924
利益剰余金合計	726,048	524,924
自己株式	△4,988	△5,113
株主資本合計	1,590,544	1,389,295
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,256	28,547
土地再評価差額金	869,979	869,979

（単位：千円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
評価・換算差額等合計	876,236	898,527
純資産合計	2,466,781	2,287,823
負債純資産合計	9,739,449	8,495,500

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
売上高	9,581,371	9,223,394
売上原価		
製品期首たな卸高	235,745	220,759
当期製品製造原価	8,989,727	8,694,444
合計	9,225,473	8,915,204
製品期末たな卸高	220,759	266,158
売上原価合計	9,004,713	8,649,045
売上総利益	576,657	574,348
販売費及び一般管理費		
販売費	278,063	278,475
一般管理費	233,782	308,289
販売費及び一般管理費合計	511,845	586,764
営業利益又は営業損失（△）	64,812	△12,415
営業外収益		
受取利息	1,268	1,123
受取配当金	3,477	6,237
受取賃貸料	46,910	46,898
助成金収入	70,725	53,590
その他	11,058	11,051
営業外収益合計	133,440	118,900
営業外費用		
支払利息	68,078	57,292
社債利息	623	－
賃貸費用	13,238	13,016
その他	186	1,661
営業外費用合計	82,126	71,970
経常利益	116,125	34,514
特別利益		
固定資産売却益	3,065	304
貸倒引当金戻入額	571	17,380
特別利益合計	3,636	17,685
特別損失		
固定資産除却損	22,833	70,183
投資有価証券売却損	－	426
投資有価証券評価損	－	63,078
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	85,060
特別損失合計	22,833	218,749
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	96,928	△166,550
法人税、住民税及び事業税	64,877	530
過年度法人税等	－	10,695
法人税等調整額	△7,000	10,206
法人税等合計	57,877	21,431
当期純利益又は当期純損失（△）	39,050	△187,981

製造原価明細書

区分	注記番号	前事業年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日) 金額(千円)	構成比 (%)	当事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日) 金額(千円)	構成比 (%)
Ⅰ　材料費		5,100,792	56.6	5,250,583	60.3
Ⅱ　労務費		1,274,184	14.1	1,268,759	14.6
Ⅲ　経費		2,668,254	29.6	2,215,458	25.5
(この内外注加工費)		(896,745)	(10.0)	(621,797)	(7.1)
(この内減価償却費)		(956,848)	(10.6)	(605,271)	(7.0)
Ⅳ　作業屑等雑収入控除		35,667	0.4	37,377	0.4
Ⅴ　外注工場仕損弁償金取立高		2,104	0.0	548	0.0
当期製造費用		9,005,460	100.0	8,696,875	100.0
仕掛品期首棚卸高		71,335		87,067	
合計		9,076,795		8,783,943	
仕掛品期末棚卸高		87,067		89,498	
当期製品製造原価		8,989,727		8,694,444	

(注)　原価計算の方法

製品原価計算　総合原価計算による実際原価計算法

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	658,240	658,240
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	658,240	658,240
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	211,245	211,245
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	211,245	211,245
資本剰余金合計		
前期末残高	211,245	211,245
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	211,245	211,245
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	686,997	726,048
当期変動額		
剰余金の配当	－	△13,141
当期純利益又は当期純損失（△）	39,050	△187,981
当期変動額合計	39,050	△201,123
当期末残高	726,048	524,924
利益剰余金合計		
前期末残高	686,997	726,048
当期変動額		
剰余金の配当	－	△13,141
当期純利益又は当期純損失（△）	39,050	△187,981
当期変動額合計	39,050	△201,123
当期末残高	726,048	524,924
自己株式		
前期末残高	△4,882	△4,988
当期変動額		
自己株式の取得	△106	△124
当期変動額合計	△106	△124
当期末残高	△4,988	△5,113

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
株主資本合計		
前期末残高	1,551,600	1,590,544
当期変動額		
剰余金の配当	－	△13,141
当期純利益又は当期純損失（△）	39,050	△187,981
自己株式の取得	△106	△124
当期変動額合計	38,944	△201,248
当期末残高	1,590,544	1,389,295
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△68,839	6,256
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	75,095	22,291
当期変動額合計	75,095	22,291
当期末残高	6,256	28,547
土地再評価差額金		
前期末残高	869,979	869,979
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	－
当期変動額合計	－	－
当期末残高	869,979	869,979
評価・換算差額等合計		
前期末残高	801,140	876,236
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	75,095	22,291
当期変動額合計	75,095	22,291
当期末残高	876,236	898,527
純資産合計		
前期末残高	2,352,741	2,466,781
当期変動額		
剰余金の配当	－	△13,141
当期純利益又は当期純損失（△）	39,050	△187,981
自己株式の取得	△106	△124
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	75,095	22,291
当期変動額合計	114,040	△178,957
当期末残高	2,466,781	2,287,823

（４）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	96,928	△166,550
減価償却費	976,692	619,557
繰延資産償却額	2,777	33,333
貸倒引当金の増減額（△は減少）	6,870	△30,850
退職給付引当金の増減額（△は減少）	5,023	△5,004
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	7,700	△73,100
賞与引当金の増減額（△は減少）	45,000	－
受取利息及び受取配当金	△4,745	△7,360
支払利息及び社債利息	68,701	57,292
助成金収入	△70,725	△53,590
投資有価証券売却損益（△は益）	－	426
投資有価証券評価損益（△は益）	－	63,078
有形固定資産除売却損益（△は益）	19,768	69,878
売上債権の増減額（△は増加）	△434,874	731,242
たな卸資産の増減額（△は増加）	△7,687	△99,789
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	85,060
仕入債務の増減額（△は減少）	437,972	△662,567
未払消費税等の増減額（△は減少）	△20,507	△32,616
長期未払金の増減額（△は減少）	－	42,300
その他	△2,323	56,612
小計	1,126,569	627,354
利息及び配当金の受取額	4,768	7,376
利息の支払額	△68,779	△56,563
助成金受取額	75,856	40,943
法人税等の支払額	△6,551	△103,389
法人税等の還付額	8,402	－
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,140,266	515,721
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,000	△6,000
投資有価証券の取得による支出	△7,429	△8,150
投資有価証券の売却による収入	－	4,396
有形固定資産の取得による支出	△305,226	△139,538
有形固定資産の売却による収入	49,496	－
無形固定資産の取得による支出	△11,120	△3,484
貸付けによる支出	△4,970	△7,550
貸付金の回収による収入	12,650	12,598
繰延資産の取得による支出	△100,000	－
差入保証金の差入による支出	△50,000	－
投資活動によるキャッシュ・フロー	△422,599	△147,728

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（△は減少）	100,000	△50,000
長期借入れによる収入	753,824	703,636
長期借入金の返済による支出	△1,098,532	△1,105,136
社債の償還による支出	△200,000	－
リース債務の返済による支出	－	△5,082
自己株式の取得による支出	△106	△124
配当金の支払額	△279	△13,014
財務活動によるキャッシュ・フロー	△445,094	△469,720
現金及び現金同等物に係る換算差額	－	－
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	272,573	△101,728
現金及び現金同等物の期首残高	1,825,442	2,098,015
現金及び現金同等物の期末残高	2,098,015	1,996,287

（５）継続企業の前提に関する注記

前事業年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

該当事項はありません。

（６）重要な会計方針

前事業年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
１　有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	１　有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 同左
２　たな卸資産の評価基準及び評価方法 通常の販売目的で保有するたな卸資産 (1) 製品・仕掛品 売価還元法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) (2) 原材料・貯蔵品 原価法(最終仕入原価法)	２　たな卸資産の評価基準及び評価方法 通常の販売目的で保有するたな卸資産 (1) 製品・仕掛品 売価還元法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) (2) 原材料・貯蔵品 先入先出法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 棚卸資産の評価基準及び評価方法の変更 従来、原材料・貯蔵品の評価基準及び評価方法は、原価法(最終仕入原価法)によっておりましたが、当事業年度より主として先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。この変更は、期間損益をより適正に表示することを目的に行ったものであります。 なお、これにより当事業年度の損益に与える影響額は軽微であります。
３　固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 工具器具備品のうち金型……定額法 その他の有形固定資産……定率法 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物　10～31年 機械装置　9年 金型　2年 (少額減価償却資産) 取得価額が、10万円以上20万円未満の資産については３年間で均等償却する方法を採用しております。	３　固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左
(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法を採用しております。	(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左
(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(3) リース資産 同左

前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
4　繰延資産の処理方法 開発費は月数を基準とした３年間の定額償却を行っております。	4　繰延資産の処理方法 同左
5　引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金　（計上理由）売掛金、貸付金等の貸倒れによる損失に備える為　（計算の基礎等）一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	5　引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左
(2) 賞与引当金　（計上理由）従業員賞与の支給に備える為　（計算の基礎等）将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。	(2) 賞与引当金 同左
(3) 退職給付引当金　（計上理由）定年まで継続勤務した従業員の退職給付に備える為　（計算の基礎等）定年まで当社に継続勤務する従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は翌事業年度に一括費用処理します。	(3) 退職給付引当金　（計上理由）定年まで継続勤務した従業員の退職給付に備える為　（計算の基礎等）定年まで当社に継続勤務する従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は翌事業年度に一括費用処理します。
（会計方針の変更） 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その３）（企業会計基準第19号　平成20年７月31日）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	
(4) 役員退職慰労引当金　（計上理由）役員の退職慰労金に備える為　（計算の基礎等）役員退職慰労金規定に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。	(4) 役員退職慰労引当金 （追加情報） 当社は、平成22年５月13日開催の取締役会において、役員退職金慰労制度を廃止することを決議し、平成22年６月29日開催の定時株主総会において、役員退職慰労引当金を全額取崩し、打ち切り支給に伴う当事業年度末の未払額49,000千円のうち42,300千円を固定負債の「その他」及び6,700千円を流動負債の「役員及び従業員に対する短期債務」に含めて表示しております。

前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
６　ヘッジ会計の方法 ①　ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについて特例処理によっております。 ②　ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する取締役会決議に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次の通りであります。 ヘッジ手段……金利スワップ ヘッジ対象……借入金利息 ③　ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。	６　ヘッジ会計の方法 同左
７　キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	７　キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左
８　その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式	８　その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左

（７）重要な会計方針の変更

【会計処理の変更】

前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
――――――	（資産除去債務に関する会計基準等） 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号　平成20年３月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日)を適用しております。 なお、これにより、当事業年度の損益に与える影響額は、営業損失及び経常利益は軽微であり、税引前純損失が87,099千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は94,485千円であります。

【表示方法の変更】

前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
（キャッシュ・フロー計算書） 前事業年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「助成金収入」(前事業年度12,761千円)については、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。 ――――――	―――――― （キャッシュ・フロー計算書） 前事業年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「リース債務の返済による支出」(前事業年度1,086千円)については、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。

（８）財務諸表に関する注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
※１有形固定資産の減価償却累計額　12,544,663千円	※１有形固定資産の減価償却累計額　11,887,171千円
※２担保に供している資産	※２担保に供している資産
工場財団(建物、構築物、機械及び装置、並びに土地)　2,785,283千円	工場財団(建物、構築物、機械及び装置、並びに土地)　2,604,638千円
工場財団以外の建物及び土地　428,934千円	工場財団以外の建物及び土地　422,311千円
受取手形　171,748千円	受取手形　155,633千円
投資有価証券　38,012千円	投資有価証券　34,792千円
投資不動産　1,154千円	投資不動産　1,154千円
計　3,425,133千円	計　3,218,530千円
対応債務	対応債務
短期借入金　1,220,000千円	短期借入金　1,120,000千円
長期借入金　2,419,421千円	長期借入金　1,975,241千円
（１年内に返済期限到来分を含む）	（１年内に返済期限到来分を含む）
計　3,639,421千円	計　3,095,241千円
※３土地の再評価に関する法律(平成10年３月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。	※３土地の再評価に関する法律(平成10年３月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
同法律第３条第３項に定める再評価の方法　土地の再評価に関する法律施行令(平成10年３月31日公布政令第119号)第２条第３号に定める固定資産税評価額(平成12年１月１日基準日)に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。	同法律第３条第３項に定める再評価の方法　土地の再評価に関する法律施行令(平成10年３月31日公布政令第119号)第２条第３号に定める固定資産税評価額(平成12年１月１日基準日)に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。
再評価を行った年月日　平成12年３月31日	再評価を行った年月日　平成12年３月31日
再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額　△805,936千円	再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額　△837,172千円
※４当座貸越	※４当座貸越
当社においては、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行㈱埼玉りそな銀行と当座貸越契約を締結しております。	当社においては、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行㈱埼玉りそな銀行及び住友信託銀行㈱と当座貸越契約を締結しております。
当事業年度末における当座貸越に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。	当事業年度末における当座貸越に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。
当座貸越極度額　300,000千円	当座貸越極度額　400,000千円
借入実行残高　100,000千円	借入実行残高　50,000千円
差引額　200,000千円	差引額　350,000千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)		当事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	
※１販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。		※１販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
(1) 販売費		(1) 販売費	
給料手当賞与金	91,141千円	給料手当賞与金	90,794千円
賞与引当金繰入額	10,100	賞与引当金繰入額	9,200
法定福利費	14,737	法定福利費	16,610
退職給付費用	724	退職給付費用	2,178
賃借料	2,794	賃借料	2,114
旅費交通費	8,180	旅費交通費	7,720
交際費	2,534	交際費	1,712
広告宣伝費	5,364	広告宣伝費	2,199
荷造運送費	115,487	荷造運送費	116,579
減価償却費	2,604	減価償却費	5,994
(2) 一般管理費		(2) 一般管理費	
役員報酬	53,645千円	役員報酬	54,013千円
給料手当賞与金	59,033	給料手当賞与金	73,736
賞与引当金繰入額	7,100	賞与引当金繰入額	6,700
法定福利費	13,530	法定福利費	15,759
退職給付費用	402	退職給付費用	1,657
役員退職慰労引当金繰入額	7,700	役員退職慰労引当金繰入額	1,600
減価償却費	1,096	減価償却費	1,789
公租公課	8,655	公租公課	9,339
		繰延資産償却費	33,333
		貸倒引当金繰入額	6,310
※２研究開発費の総額		※２研究開発費の総額	
一般管理費に含まれる研究開発費	17,028千円	一般管理費に含まれる研究開発費	47,207千円
※３土地建物機械賃貸料	46,910千円	※３土地建物等賃貸料	46,898千円
※４工具器具及び備品(金型)の売却益	3,065千円	※４車両運搬具の売却益	304千円
※５工具器具及び備品(プレス金型及び冶具)の除却損	22,201千円	※５建物(倉庫取り壊し)	254千円
工具器具及び備品(エアコン)の除却損	71	工具器具及び備品(プレス金型及び冶具)の除却損	66,170
機械及び装置(自動車部品製造設備)の除却損	461	工具器具及び備品(エアコン等)の除却損	1,715
車両運搬具の除却損	98	機械及び装置(自動車部品製造設備)の除却損	1,877
		車両運搬具の除却損	164

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	13,164,800	―	―	13,164,800

２　自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	21,454	1,585	―	23,039

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加　　1,585株

３　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年６月29日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	13,141	1.00	平成22年３月31日	平成22年６月30日

当事業年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	13,164,800	―	―	13,164,800

２　自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	23,039	1,543	―	24,582

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加　　1,543株

３　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年６月29日定時株主総会	普通株式	13,141	1.00	平成22年３月31日	平成22年６月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

（キャッシュ・フロー計算書関係）

前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
※　現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成22年３月31日現在) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定は一致しております。	※　現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成23年３月31日現在) 現金及び預金勘定　2,009,787千円 預入期間が３か月を超える定期預金　△13,500千円 現金及び現金同等物　1,996,287千円

（開示の省略）

リース取引関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、税効果会計関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

（セグメント情報等）

（セグメント情報）

Ⅰ　当事業年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

１　報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取り扱う製品による事業部門として、自動車用部品を受注している「自動車用部品」、自社ブランドを主とした電子機器、街路灯製品を販売している「自社製品」の２部門と、収益に重要な影響を与える「賃貸不動産」を加えた３部門を報告セグメントとしております。

「自動車用部品」は主に、バンパー、スポイラー等の外装部品、ハンドブレーキシステムの製造販売をしております。「自社製品」は主に、情報通信機ラック、汎用電子機器ケース、シャーシ、ソーラー照明灯、ＬＥＤ照明灯の製造販売をしております。「賃貸不動産」は、店舗等を賃貸しております。

２　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

３　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自平成21年４月１日　至平成22年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他	合計	調整額	財務諸表計上額
	自動車用部品	自社製品	賃貸不動産	計				
売上高								
外部顧客への売上高	8,864,524	593,957	―	9,458,482	122,888	9,581,371	―	9,581,371
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―	―	―	―
計	8,864,524	593,957	―	9,458,482	122,888	9,581,371	―	9,581,371
セグメント利益	168,868	△85,807	29,036	112,097	4,028	116,125	―	116,125
セグメント資産	5,663,981	769,836	557,186	6,991,004	48,271	7,039,276	2,700,173	9,739,449
その他の項目								
減価償却費	956,458	13,133	6,753	976,346	346	976,692	―	976,692
受取利息	1,170	91	―	1,262	6	1,268	―	1,268
支払利息	59,330	4,619	3,824	67,774	303	68,078	―	68,078

（注）１　セグメント利益の合計は、損益計算書の経常利益と一致しております。
２　セグメント利益には、適当な配賦基準によって各報告セグメントに配賦された全社費用を含んでおります。
３　調整額の内容は、各報告セグメントに属さない全社管理の資産であり、現金及び預金、土地の一部、建物の一部、投資有価証券等であります。

当事業年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他	合計	調整額	財務諸表計上額
	自動車用部品	自社製品	賃貸不動産	計				
売上高								
外部顧客への売上高	8,465,994	695,065	―	9,161,060	62,334	9,223,394	―	9,223,394
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―	―	―	―
計	8,465,994	695,065	―	9,161,060	62,334	9,223,394	―	9,223,394
セグメント利益	148,033	△131,831	29,396	45,599	△11,084	34,514	―	34,514
セグメント資産	4,536,117	787,838	550,678	5,874,635	38,225	5,912,861	2,582,639	8,495,500
その他の項目								
減価償却費	594,222	18,522	6,501	619,246	311	619,557	―	619,557
受取利息	1,017	96	―	1,114	8	1,123	―	1,123
支払利息	48,630	4,615	3,636	56,883	409	57,292	―	57,292

（注）１　セグメント利益の合計は、損益計算書の経常利益と一致しております。
２　セグメント利益には、適当な配賦基準によって各報告セグメントに配賦された全社費用を含んでおります。
３　調整額の内容は、各報告セグメントに属さない全社管理の資産であり、現金及び預金、土地の一部、建物の一部、投資有価証券等であります。

(追加情報)

当事業年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準17号　平成21年３月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日)を適用しております。

(関連情報)

当事業年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

１　製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２　地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

３　主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
富士重工業株式会社	7,678,381	自動車用部品

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当該事業年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当該事業年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

当該事業年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

該当事項はありません。

(持分法投資損益等)

関連会社がないため該当事項はありません。

(１株当たり情報)

前事業年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
１　１株当たり純資産額　187円71銭	１　１株当たり純資産額　174円11銭
２　１株当たり当期純利益　2円97銭	２　１株当たり当期純損失　14円31銭
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、１株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注)　算定上の基礎

１　１株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成22年３月31日)	当事業年度 (平成23年３月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,466,781	2,287,823
純資産の部の合計額から控除する金額	―	―
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,466,781	2,287,823
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	13,141,761	13,140,218

２　１株当たり当期純利益又は当期純損失

項目	前事業年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	39,050	△187,981
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	39,050	△187,981
普通株式の期中平均株式数(株)	13,142,214	13,140,680

(重要な後発事象)

前事業年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

該当事項はありません。

５．その他

（１）役員の異動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の異動

(平成23年５月13日予定)

新任執行役員　総務部部長　　千葉　新

新任執行役員　技術部部長　　岩崎　元治

(平成23年６月29日予定)

退任予定取締役　　小沢　崇

（２）その他

該当事項はありません。